

平成29年度市営住宅入居者募集用 2月募集申込みのしおり等印刷 仕様概要書

1.	概要	平成29年度 市営住宅入居者募集用2月募集申込みのしおり等の印刷等業務	
2.	品名	申込みのしおり 申込書 封筒 ポスター	
3.	部数	申込みのしおり	50,000部
		申込書	50,000部
		封筒	50,000部
		ポスター	400部

4. 仕様書

(1) 申込みのしおり

- ア 形状 A4版 各160ページ程度 中綴じ
- イ 紙質 上質再生紙又は更紙(四六版換算4.5kg相当)
- ウ 印刷 墨、他1色、網かけ等
- エ 仕分け 25部一箱 (1)～(3)セットで納品(一部バラ有)
- オ PDFファイルを作成し、公社と都市整備局に納品。 見開きになるように設定。
1つのファイルサイズが999キロバイト以下になるよう調整・分割すること。
ページは、途中で切れないようにすること。
1つのファイルに見開き5ページ程度を収めること。

(2) 申込書

- ア 形状 縦(29.7cm) ・ 横(31.1cm) ミシン目2本
- イ 紙質 上質再生紙 8.5kg
- ウ 印刷 墨、他1色、網かけ等
- エ 仕分け 25部一箱 (1)～(3)セットで納品(一部バラ有)
- オ PDFファイルを作成し、公社と都市整備局に納品。 見開きになるように設定。
ファイルサイズが999キロバイト以下になるよう調整・分割すること。
- カ 申込書とは別に、「抽選番号通知票」(はがき)のみを500枚作成・納品すること。

(3) 封筒

- ア 形状 角A4
- イ 紙質 クラフト 8.5kg
- ウ 印刷 墨 1色刷り
- エ 仕分け 25部一箱 (1)～(3)セットで納品(一部バラ有)

(4) ポスター

- ア 形状 B3版
- イ 紙質 コート紙 110kg
- ウ 印刷 カラー 4色
- エ 仕分け 400枚は四つ折にすること。
- オ PDFファイルを作成し、公社と都市整備局に納品。 見開きになるように設定。
ファイルサイズが999キロバイト以下になる様調整・分割すること。

5. 日程

- (1) 原稿渡日

文章部分(紙ベース)	平成29年12月1日(金)
募集住宅一覧表部分(エクセルデータ)	平成29年12月13日(水)
- (2) 納品期日

申込みのしおり等(セット済み)	平成30年1月25日(木) 午前中 都市整備局、公社
(期日指定)	
申込みのしおり等(バラ)	平成30年1月25日(木) 午前中 都市整備局、公社(宛先ごとに包装すること)
申込みのしおり等(セット済み)	平成30年1月30日(火) 9時～16時又は 平成30年1月31日(水) 9～12時 区役所・出張所
申込みのしおり等(セット済み)	平成30年1月30日(火) 9時～16時 指定場所(約100箇所)
申込みのしおり等(セット済み)	平成30年1月31日(水) 9時～14時 住宅管理センター・大阪市サービスカウンター他
申込みのしおり等着払い分	平成30年1月30日(火) 9時～16時 指定場所(約50箇所) (一部平成30年1月30日(火)の前記指定場所と重複する。)
申込みのしおりと申込書のPDF	平成30年1月22日(月) 午前中 都市整備局、公社 (e-mail可)

ポスター 平成30年1月19日(金) 午前中 都市整備局、公社
 ポスターのPDF 平成30年1月19日(金) 午前中 都市整備局、公社
 (e-mail可)
 抽選番号通知のはがき 平成30年2月16日(金) 9時～16時 公社

6. 納品場所

- (1) 大阪市都市整備局住宅部市営住宅入居契約担当
 (2) 大阪市住宅供給公社住宅管理部管理課募集担当
 (3) 大阪市内各区役所及び出張所(30箇所)
 (4) 住宅管理センター(3箇所)
 (5) 住情報プラザ
 (6) 大阪市サービスカウンター(3箇所)
 (7) 指定場所30部 (約100箇所)
 (8) その他指定場所(着払い宅配便 約50箇所を含む。)
 ※着払い宅配便の種類(自社便も可)は問わず。
 着払い金額は、右表の金額を上限額とすること。(消費税含む。)
 ただし、同じ部数の場合、宅配便と自社便は同額にすること。
 右表以外の部数の場合は、その都度確認すること。
 また、申込みのしおりの納品結果ついて、平成30年2月1日(木)
 15時まで個別結果報告書を提出すること。
 着払い宅配便については、発送前に、部数と金額を記入した
 発送リストを提出すること。
 ※納品時、駐車は適切な場所に、自社責任において駐車すること。

部数	上限額
50	1,000
100	1,200
200	1,680
250	1,680
300	1,990
350	1,990
400	2,310
450	2,310
500	2,550
600	2,790
700	3,030
800	3,270
900	3,510
1,000	3,750

7. 追加納品

追加納品あり。(過去の平均追加納品箇所 10箇所)
 公社より納品依頼を受けた翌日に納品すること。

8. 各納品数

納品場所と納品部数の詳細は、平成30年1月15日(月)頃指示する。

9. 申込みのしおり剰余分の回収と廃棄

平成30年2月16日(金)～22日(木)迄に回収すること。
 (区役所・出張所・各住宅管理センター・各サービスカウンター・住情報プラザ・都市整備局・公社募集担当)
 回収する前日までに、各回収場所へ電話連絡を入れてから回収すること。
 回収分と業者保管分を廃棄すること。(溶解処分)
 また、全ての回収完了後、各回収場所の回収部数と、未納品の部数を一覧表にて報告すること。

10. 著作権

本件の全ての著作権は、大阪市住宅供給公社に帰属するものとし、作成したデータは、
 大阪市住宅供給公社が他の業務においても無償で使用できるものとする。

11. 付帯用件

Adobe Illustrator(CS5以上で編集可能な)データ(アウトライン前・アウトライン後)を
 DVDまたはCD-R/RWに格納し平成30年1月22日(月)午前中にPDFファイルと
 併せて納品すること。

12. 支払方法

全ての業務完了確認後、公社指定の請求書による翌月末払いとする。

13. 連絡先

大阪市住宅供給公社 住宅管理部管理課 募集担当 宮原 有美子
 TEL 06-6882-7024 FAX 06-6882-7021

暴力団等の排除に関する特記仕様書

1 暴力団等の排除について

- (1) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。）は、大阪市暴力団排除条例（平成23年大阪市条例第10号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をしてはならない。
- (2) 受注者は、条例第7条各号に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）に、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をさせてはならない。

また、受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をした場合は当該契約を解除させなければならない。
- (3) 受注者は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から条例第9条に規定する不当介入（以下「不当介入」という。）を受けたときは、速やかに、この契約に係る公社監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長（以下「監督職員等」という。）へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。

また受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から不当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。
- (4) 受注者及び下請負人等が、正当な理由なく公社に対し前号に規定する報告をしなかったと認めるときは、大阪市住宅供給公社競争入札参加停止措置要綱による停止措置を行うことがある。
- (5) 受注者は第3号に定める報告及び届出により、公社及び大阪府が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。
- (6) 発注者及び受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者からの不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じることとする。

2 誓約書の提出について

受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でないことをそれぞれが表明した誓約書を提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

特記仕様書

(条例の遵守)

第1条 受注者及び受注者の役職員は、本契約業務(以下「当該業務」という。)の履行に際しては、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」(平成18年大阪市条例第16号)(以下「コンプライアンス条例」という。)第5条に規定する責務を果たさなければならない。

(公益通報等の報告)

第2条 受注者は、当該業務について、コンプライアンス条例第2条第1項に規定する公益通報を受けたときは、速やかに、公益通報の内容を発注者(公社総務部総務課)へ報告しなければならない。

2 受注者は、公益通報をした者又は公益通報に係る通報対象事実に係る調査に協力した者から、コンプライアンス条例第12条第1項に規定する申出を受けたときは、直ちに、当該申出の内容を発注者(公社総務部総務課)へ報告しなければならない。

(調査の協力)

第3条 受注者及び受注者の役職員は、発注者の内部統制連絡会議がコンプライアンス条例に基づき行う調査に協力しなければならない。

(公益通報に係る情報の取扱い)

第4条 受注者の役職員又は受注者の役職員であった者は、正当な理由なく公益通報に係る事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(個人情報等の保護に関する受注者の責務)

第5条 受注者は、この契約の履行にあたって個人情報及び業務に係るすべてのデータ(以下「個人情報等」という。)を取り扱う場合は、市民の個人情報保護の重要性に鑑み大阪市住宅供給公社個人情報保護基本規程の趣旨を踏まえ、この契約書の各条項を遵守し、その漏えい、滅失、き損等の防止その他個人情報等の保護に必要な体制の整備及び措置を講じなければならない。

2 受注者は、自己の業務従事者その他関係人について、前項の義務を遵守させるために必要な措置を講じなければならない。

3 万一個人情報等の漏えい、滅失、き損等の事故が発生した場合は、受注者は直ちに発注者へ報告し発注者の指示に従うものとする。

(個人情報等の管理義務)

第6条 受注者は、発注者から提供された資料等、貸与品等及び契約目的物の作成のために受注者の保有する記録媒体(磁気ディスク、磁気テープ、パンチカード、紙等の媒体。以下「記録媒体等」という。)上に保有するすべての個人情報等の授受・搬送・保管・廃棄等について、管理責任者を定めるとともに、台帳等を設け管理状況を記録するなど適正に管理しなければならない。

2 受注者は、前項の記録媒体等を、施錠できる保管庫又は施錠及び入退室管理の可能な保管室に格納する等適正に管理しなければならない。

3 受注者は、第1項の記録媒体等について、発注者の指示に従い廃棄・消去又は返却等を完了した際には、その旨を文書により発注者に報告するなど、適切な対応をとらなければならない。

- 4 受注者は、当該契約(協定)が終了した時、又は発注者が求めた場合は、発注者へ記録媒体等を返還しなければならない。
- 5 受注者は、定期的に発注者からの要求に応じて、第1項の管理記録を発注者に提出しなければならない。
- 6 第1項に規定する個人情報等の管理が適切でないと認められる場合、発注者は受注者に対し、改善を求めるとともに、発注者が受注者の個人情報等の管理状況を適切であると認めるまで委託作業を中止させることができる。

(目的外使用の禁止)

第7条 受注者は、記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を他の用途に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(再委託・外部持出しの禁止)

第8条 受注者は、個人情報等を取り扱う業務を再委託してはならない。ただし、発注者より文書による同意を得た場合はこの限りでない。

- 2 受注者は、発注者が指定する場合以外は、記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等の外部への持出しを禁止する。

(複写複製の禁止)

第9条 受注者は、記録媒体等及び記録媒体等上の個人情報等を複写又は複製してはならない。ただし、発注者より文書による同意を得た場合はこの限りでない。

- 2 前項ただし書に基づき作成された複写複製物の管理については、第6条を準用する。

(個人情報等の保護状況の検査の実施)

第10条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の個人情報等の保護状況について立入検査を実施することができる。

- 2 受注者は、発注者の立入検査の実施に協力しなければならない。
- 3 第1項の立入検査の結果、受注者の個人情報等の保護状況が適切でない認められる場合、発注者は受注者に対し、その改善を求めるとともに、受注者が個人情報等を適切に保護していると認められるまで、作業を中止させることができる。

(事実の公表)

第11条 発注者は、受注者が第5条から第9条の規定に違反していると認めるときは、その行為の是正その他必要な処置を講ずるべき旨を勧告することができる。

- 2 発注者は、受注者が前項に規定する勧告に従わないときは、事実の公表を行うことができる。

(契約の解除及び損害の賠償)

第12条 発注者は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

- (1) 発注者は、受注者が、コンプライアンス条例及び大阪市住宅供給公社個人情報保護基本規程に基づく調査又は勧告に正当な理由なく協力せず、又は従わないとき
- (2) この契約による事務を処理するために受注者が取り扱う個人情報について、受注者の責に帰すべき理由による漏えい、滅失、き損等があったとき
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、この特記仕様書に違反し、この契約による事務の目的を達成することができないと認められるとき